



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イオンファンタジー

コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼リスクマネジメン
ト担当 (氏名) 新田 悟

TEL 043-212-6203

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	11,853	3.7	196	△62.7	400	△17.1	53	△71.4
27年2月期第1四半期	11,425	—	526	—	483	—	186	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 221百万円 (80.9%) 27年2月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	2.94	2.93
27年2月期第1四半期	10.29	10.25

(注) 平成27年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	36,211	21,567	58.5
27年2月期	30,041	21,608	70.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 21,172百万円 27年2月期 21,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	15.8	1,800	2.9	2,000	12.2	900	6.1	47.60
通期	58,000	24.4	3,200	21.8	3,700	8.3	1,580	18.2	81.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益は、平成27年6月1日実施の新株式発行数1,538,137株を含めて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	18,175,688 株	27年2月期	18,175,688 株
28年2月期1Q	27,215 株	27年2月期	29,275 株
28年2月期1Q	18,148,476 株	27年2月期1Q	18,139,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2016年2月期第1四半期累計期間は、過去最大の新規出店を行うとともに、国内において2015年6月1日をもって株式会社ファンフィールドとの経営統合を行うことを決定致しました。統合後には店舗数、売上とも業界No.1のアミューズメント施設運営企業としてスタートすることとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高118億53百万円（前年同期比3.7%増）と海外事業の売上増加で増収となりましたが、新規出店の大幅増加や中国子会社について前連結会計年度末から連結決算日（2月末日）に仮決算を行った影響により営業利益は1億96百万円（同62.7%減）、経常利益4億円（同17.1%減）、四半期純利益53百万円（同71.4%減）となりました。

(国内事業)

国内事業は、3月に売れ筋の新規購入を含めた遊戯機械の入替えを実施するなど、積極的な既存店投資を実施し、既存店営業力の底上げを行いました。特に時間制遊具部門では‘光る立体遊具’を既存店舗に導入し、該当店舗の時間制遊具部門は前年同期比62%の売上アップとなりました。また、店舗投資については新規出店6店舗に加え、既存店の大型活性化2店舗の実施により、前年同期の2倍の投資となるなど（前年同期：新規出店3店舗、大型活性化1店舗）、今期は例年に比べ前倒しの投資を行いました。

一方、昨年から低いトレンドで推移したカードゲームは当第1四半期も既存店で14.4%減と厳しい状況が続きましたが、当第1四半期でトレンドの一巡もあり、前年比で回復基調に向かっています。

以上の結果、国内事業の当第1四半期の売上高101億12百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益3億54百万円（同38.7%減）となりました。

(海外事業)

海外事業については、事業展開エリアの拡大を含めた新規出店に注力し、前年同期の6店舗の出店に対し、今期は5か国で17店舗の出店となりました。また、4月に北京にオープンしたテーマ型プレイグラウンドの新業態‘ファンペッカ’はお客さまからの人気も高く好調に推移するとともに、地元ディベロッパーから集客機能としての評価を頂き出店要請が相次いでおります。なお、2014年11月に会社設立したインドネシアにおいては、当第1四半期から出店を開始し、3店舗の新規出店を行いました。

一方、中国子会社について連結決算日（2月末日）に仮決算を行った影響により、年間最大の繁忙月である1月、2月が2015年2月期に入り、逆に年間の閑散期である3月～5月が今期の連結対象期間となったことにより、セグメント損失は増加する決算となりました。なお、繁忙期の2016年1月、2月は今期の第4四半期の連結決算対象となります。

以上の結果、海外事業の業績は、売上高17億51百万円（前年同期比84.7%増）、セグメント損失は1億57百万円（前年同期セグメント損失50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、111億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億50百万円増加いたしました。主な内訳は、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうちゴールデンウィークに係る5月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の増加（16億70百万円）や現金及び預金の増加（12億47百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、250億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億20百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化等に伴う遊戯機械の増加（19億67百万円）であります。

この結果、総資産は362億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億70百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、141億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億66百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（52億66百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、5億21百万円となりました。

この結果、負債合計は146億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億11百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、215億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。主な内訳は、四半期純利益の計上（53百万円）や剰余金の配当による減少（2億72百万円）、為替換算調整勘定の増加（1億62百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社では、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当社において、在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,777千円増加し、利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,118	4,616,379
売掛金	355,893	367,174
売上預け金	1,250,954	2,921,108
たな卸資産	1,604,816	1,797,223
その他	1,409,169	1,438,273
流動資産合計	7,989,952	11,140,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,624,060	4,226,013
遊戯機械(純額)	12,969,628	14,937,369
その他(純額)	1,344,818	1,489,944
有形固定資産合計	17,938,507	20,653,327
無形固定資産		
のれん	369,709	357,931
ソフトウェア	446,142	489,380
その他	8,874	8,499
無形固定資産合計	824,726	855,811
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	2,452,168	2,653,836
その他	835,656	908,783
投資その他の資産合計	3,287,825	3,562,620
固定資産合計	22,051,059	25,071,759
資産合計	30,041,012	36,211,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,702	1,043,253
短期借入金	150,000	5,416,800
未払費用	1,155,465	1,514,278
未払法人税等	1,154,411	383,208
賞与引当金	203,339	340,870
役員業績報酬引当金	12,158	4,765
設備関係支払手形	2,186,655	2,786,878
その他	2,286,287	2,632,675
流動負債合計	7,956,020	14,122,731
固定負債		
退職給付に係る負債	96,282	109,079
資産除去債務	246,494	269,473
その他	133,624	142,741
固定負債合計	476,401	521,293
負債合計	8,432,421	14,644,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,704,228	1,702,286
利益剰余金	17,146,782	16,911,237
自己株式	△46,769	△43,492
株主資本合計	20,551,380	20,317,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,798	29,703
為替換算調整勘定	700,248	862,828
退職給付に係る調整累計額	△33,627	△36,709
その他の包括利益累計額合計	693,419	855,823
新株予約権	69,189	95,017
少数株主持分	294,601	299,882
純資産合計	21,608,591	21,567,893
負債純資産合計	30,041,012	36,211,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,425,332	11,853,306
売上原価	10,149,769	10,806,807
売上総利益	1,275,562	1,046,498
販売費及び一般管理費	748,948	850,047
営業利益	526,614	196,451
営業外収益		
受取利息	4,044	5,309
為替差益	-	149,448
固定資産売却益	966	110,828
その他	12,956	4,091
営業外収益合計	17,968	269,678
営業外費用		
支払利息	-	4,313
為替差損	50,654	-
固定資産売却損	3,584	31,847
合併関連費用	-	20,913
その他	6,793	8,360
営業外費用合計	61,032	65,434
経常利益	483,549	400,695
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	5,640	-
減損損失	3,278	-
店舗閉鎖損失	2,413	-
特別損失合計	11,332	-
税金等調整前四半期純利益	472,217	400,695
法人税、住民税及び事業税	362,807	353,257
法人税等調整額	△76,860	△3,783
法人税等合計	285,947	349,473
少数株主損益調整前四半期純利益	186,270	51,222
少数株主損失(△)	△406	△2,207
四半期純利益	186,676	53,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,270	51,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	2,905
為替換算調整勘定	△63,586	170,525
退職給付に係る調整額	-	△3,081
その他の包括利益合計	△63,774	170,348
四半期包括利益	122,495	221,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,415	216,322
少数株主に係る四半期包括利益	4,079	5,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,476,956	948,375	11,425,332	-	11,425,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,430	-	9,430	△9,430	-
計	10,486,387	948,375	11,434,762	△9,430	11,425,332
セグメント利益又は損失(△)	577,488	△50,874	526,614	-	526,614

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,101,640	1,751,665	11,853,306	-	11,853,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,657	-	10,657	△10,657	-
計	10,112,298	1,751,665	11,863,964	△10,657	11,853,306
セグメント利益又は損失(△)	354,014	△157,562	196,451	-	196,451

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)海外における中国の当第1四半期は、2015年3月～5月(前第1四半期は、2014年1月～3月)

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月23日に株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」）との間で合併契約を締結し、平成27年6月1日に合併いたしました。

(取引の概要)

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ファンフィールド
事業の内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営

(2) 企業結合日

2015年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ファンフィールドは解散いたしました。

<本合併に係る割当ての内容>

	当社 (吸収合併存続会社)	ファンフィールド (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1.0138
本合併により交付した株式数	1,538,137株	

(4) 結合後企業の名称

株式会社イオンファンタジー

(5) 取引の目的

本合併は、経営統合を行うことにより、アミューズメント施設運營業界で国内売上高No. 1企業として、スケールメリットの追求や優秀な人材の確保を通じ、圧倒的な競争力と海外を含めたさらなる成長を目的としております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,809百万円
固定資産 4,584百万円
資産合計 6,394百万円
流動負債 3,111百万円
固定負債 150百万円
負債合計 3,262百万円

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。